【サマリー】 (公示前勢力順、敬称略)

＜質問 1＞ 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化について

政党 質問	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	参政党	社会民主党
賛否	○	○	○	○	○	×	○	○

理由

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	厳しい安全保障環境、大規模災害が頻発する我が国で、管理体制の強化は必要。
立憲民主党	事態室の初動強化と省庁連携の見直しで多様な危機に迅速対応。
日本維新の会	初動体制強化と広域・省庁・自衛隊連携の司令塔機能確立が、有事対応と国民・国土防衛の要。
公明党	初動72時間の対応強化と司令塔体制整備が急務。
国民民主党	緊急事態における初動対応は、人命救助や被害拡大防止の観点から重要。
日本共産党	「事態室」強化に反対。過去の有事対応の失敗と自治体主体の原則を理由に、現場尊重と平和重視の姿勢が必要。
参政党	「超限戦」対応には、事態室機能強化と非軍事分野を含む危機管理体制構築、初動体制の継続的な更新が不可欠。
社会民主党	政府の情報隠蔽や説明不足による初動遅れを教訓に、法整備や組織改革が必要。

＜質問 1＞ 「有事における司令塔機能強化」について

②（①で賛成の場合）強化が必要と考えるものに○ その理由

政党	情報収集 (インテリジェ ンス機能)	指揮命令系統 の効率化	省庁間連携の 強化 (防災庁と の連携を含む)	人員体制 の強化	その他
自由民主党	○	○	○	○	
	理由 政府は有事対応力向上のため、情報伝達・発信体制と指揮系統、人材確保を強化し、関係機関の連携を推進する。				
立憲民主党	○	○	○	○	○
	理由 全分野での強化と、指揮系統の明確化・連携の強化が必要。国民への防災啓発や防災庁と事態室の連携強化も重要。				
日本維新の会	○	○	○	○	
	理由 大規模災害時の初動対応強化が重要であり、省庁横断の迅速な情報収集と効率的な指揮命令体制の確立が求められる。				
公明党	○	○	○	○	○
	理由 平時訓練やAI活用による情報分析、迅速な指揮系統、省庁連携、専門人材強化、サイバー対策、同盟国連携等で危機対応力を強化する方針。				
国民民主党	○	○	○	○	
	理由 災害対応強化へ向け、衛星・ドローンで得た情報を自治体と早期共有し、予防策も推進。情報衛星の高度化と諸外国を参考に諜報力も強化します。				
日本共産党	—	—	—	—	—
	理由 —				
参政党	○	○	○	○	
	理由 能動的サイバー防御は情報連携と人材確保が必須で、連携の不備や人材不足により防御機能が損なわれる恐れがある。				
社会民主党			○		○
	理由 危機管理は住民目線を重視し、自治体要請への即応体制や避難支援など、現場の切実なニーズに即した支援が必要。				

<質問 2>「災害支援」について

避難者に温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するための具体的施策

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	被災者支援として、避難所環境を改善し、官民連携で資機材を整備・活用、地域防災と地方創生を一体的に推進する。
立憲民主党	スフィア基準と女性の視点で避難所を改善。48時間以内に基本生活を確保し、72時間以内に通常生活水準へ近づける。
日本維新の会	避難所の健康・衛生環境改善と物資支援強化が重要。国は発災後1週間以内の供給指針策定と自治体の備蓄体制整備を支援すべき。
公明党	災害関連死防止へ避難所環境改善を推進する。TKB導入促進、避難所や防災拠点への再エネ・蓄電池整備、避難所外支援標準化を進める。
国民民主党	大規模災害時に備え、民間施設の柔軟な避難利用、仮設住宅の迅速確保、体育館避難所の改善、LPガス活用、治安対策の強化を進める。
日本共産党	温かく栄養ある食事を含むTKB支援を国の責任で統一化し、被災者の自立と生活再建を支える制度の早期整備を目指す。
参政党	地方と連携し食料をローリングストックし、災害時にはキッチンカー業界と協定を結び炊き出し支援体制を構築する。国がこれを支援し、全国展開すべき。
社会民主党	災害時の温かく栄養ある食の安定供給は人権問題であり、支援体制整備や炊き出し支援ネットワークの常設化など国の責任での強化が求められる。

<質問 3> 「国家財政の見える化」について

① 複数年度予算制度の導入

政党 質問	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	参政党	社会民主党
賛否	—	○	○	—	—	×	○	×

理由

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	自民党は単年度主義の中でも長期的戦略を重視し、国家課題に計画的に対応しつつ、基金の活用も柔軟に検討。
立憲民主党	「中期財政フレーム」の策定を政府に義務付けることで、放漫財政を改めるべき。
日本維新の会	単年度予算の弊害改善に複数年度制度は有効だが、現行制度との重複で複雑化しないよう慎重な対応が求められる。
公明党	基金活用で効率的な財政運営に取り組んでいるが、未執行事業には課題が残る。
国民民主党	財源の多様化とともに金利やインフレを抑制する新しい財政コントロールのあり方を追求。
日本共産党	複数年度予算制度は財政の膨張化を招くもので、財政健全化にはつながらない。
参政党	中長期的視点の財政運営重視。インフラ整備や次世代国家基盤構築等、必要な政策を継続的に実施する体制構築が必須。
社会民主党	複数年度防衛予算の導入は国会の審議機能を弱め、財政民主主義の後退と捉えられ、主権尊重の立場から強く反対。

<質問 3> 「国家財政の見える化」について

② 独立財政機関の設置

政党 質問	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	参政党	社会民主党
賛否	○	○	○	○	○	○	○	×

理由

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	経済財政諮問会議などの知見を活用し、多角的検討の上で政府一丸となって経済再生と財政健全化を両立させる。
立憲民主党	政府から独立した中立的・専門的な機関として、国会の下に独立財政機関を設置すべき。
日本維新の会	欧米に倣い、中立的な独立財政機関を設置し、予算の妥当性を監視。人事権や運営予算費面等の制度設計に十分留意し、中立性を確保する必要がある。
公明党	国民的議論の起点になるような情報発信は重要。第三者機関設置要否含め検討。
国民民主党	持続可能で安心な年金制度設計のために、経済財政等将来推計委員会を国会に設置。
日本共産党	財政を決定し、監視するのは国会の役割。国会が客観的なデータを基に財政運営の監視機能を果たすべき。独立財政機関についてはこの角度から考えるべき。
参政党	財務省の中立的期間運営が大前提。困難な場合、財務省設置法を改正し、財務省自身に単年度主義の弊害是正、財政と経済（成長）の両立を内部目的化させる。
社会民主党	民主的統制を欠く歳出抑制を警戒する必要。国会の監視強化こそが本筋である。

<質問 3> 「国家財政の見える化」について

③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開

政党 質問	自由民主党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	日本共産党	参政党	社会民主党
賛否	○	○	○	○	○	○	○	○

理由

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	行政事業レビューサイトを改良し、予算情報の見える化とUI改善を進め、国民への分かりやすい情報提供を強化する。
立憲民主党	行政事業レビューは予算使用の透明性等の向上の仕組みであり、技術革新を活用し、国民が使いやすい形での情報公開をさらに進めるべき。
日本維新の会	ダッシュボード形式の情報公開を強く支持。納税者が税金の用途、その適切性を確認できる手段にもなる。
公明党	財政・政策効果の見える化は進めるべき。実現に向け必要なマンパワーは課題。AI活用も検討。
国民民主党	国会議員や国民が、日本の財政の現状を一目でわかり把握できるツールを活用していくべき。
日本共産党	生活関連予算が圧迫されたり、赤字国債が増発されたりしていないか。国民の関心にかみ合うように、多様な情報提供が求められる。
参政党	国民への財政情報の透明化は民主主義の基本。ダッシュボードを通じて国民が財政状況を理解し、政策議論に参加できる環境整備は重要。
社会民主党	財政情報の見える化を進め、参加型ガバナンスや透明性強化で国民の政策判断を支援するダッシュボード導入を支持する。

<質問 3> 「国家財政の見える化」について

④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	物価高に対し、賃上げ促進と生活支援給付、減税、エネルギー・食料対策を講じ、物価上昇を上回る成長と分配の実現を目指す。
立憲民主党	物価高対策として2万円給付、税負担軽減、食料品消費税ゼロ、最低賃金引き上げとエッセンシャルワーカーの待遇改善で可処分所得の増加を目指す。
日本維新の会	医療費4兆円削減と社会保険料軽減を図り、消費税2年間ゼロ・ガソリン暫定税率特例廃止・勤労税額控除で現役世代の負担軽減と物価高対策を推進する。
公明党	物価高克服へ賃上げと減税・給付で家計支援。物価上昇を1%程度上回る賃金上場・最低賃金引き上げ・投資・DXなどで経済強化。
国民民主党	現役世代の社会保険料の負担軽減、賃金上昇率が物価+2%になるまで消費税5%への減税を行う。その他、所得税の基礎控除等の所得要件撤廃、電気・燃料費の負担抑制策も講じる。
日本共産党	消費税5%減税と廃止を目指し、大企業・富裕層優遇の是正による恒常的財源確保を提案。
参政党	国民負担率を現在の46%から35%以内に抑制。消費税の段階的廃止、社会保険料負担軽減で手取りを増やし、積極財政による経済成長を実現し、賃上げを推進する。
社会民主党	食料品消費税ゼロ、最低賃金1500円化、保険料負担半減。財源確保に内部留保課税等。

<質問 4> 外国人受入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を含め、一体的に進める「司令塔的な機能」についての見解。

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	自民党は成長経済実現へ向け、海外活力の活用と国民の安全確保を両立する政府横断的な司令塔体制の構築を提言。
立憲民主党	多文化共生社会基本法を制定し、多文化共生庁を創設。在留外国人を包摂する社会を構築し、DXや多言語対応、国と地方自治体の連携を通じた多文化共生政策を一元的に推進。
日本維新の会	外国人比率の抑制や総量規制を含む人口戦略を策定し、司令塔と基本法で外国人政策の国家一元管理を目指すべき。
公明党	既存の取り組みを進化させ、より強力な政策立案・調整・推進能力を持つ政府の司令塔機能を構築していくことが重要。
国民民主党	外国人の能力が存分に発揮されるよう、日本語教育支援等を国が主体となって行うとともに、日本国民との協働共生及び地域社会の安全確保を両立する。
日本共産党	外国人の共生社会実現へ向け、地域・教育・就労などを統合調整する司令塔的機能の整備が必要。
参政党	以前から設置を公約している「外国人総合政策庁」の意に沿う。多文化共生と国益重視の持続可能な社会構築を目指す。
社会民主党	司令塔機能の強化よりも先に、入管制度の抜本的改革が必要。外国人を排除するのではなく、地域とともに生活し、共に働く共生社会の実現を目指す必要がある。

<質問 5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

① 地層処分に関する貴党としてのご見解

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	現世代の責任として、人的管理に依存しない地層処分を現実的な解決策として推進する。
立憲民主党	核燃料サイクル事業を中止、直接処分とし、乾式キャスクで一時保管。国の責任で処分地選定と技術開発を進め、青森県は処分地にしない。
日本維新の会	使用済み核燃料の地層処分は重要で、長期的視点から多くの可能性を想定し、慎重な検討を重ねる必要がある。
公明党	将来世代に負担を先送りしない、地層処分は現時点で最も現実的で安全性が高い方法であると認識。
国民民主党	(①～③ 総論)放射性廃棄物処理や使用済み燃料再処理、原子力施設廃止措置等のバックエンド対策は、国の責任で前進を図る。使用済み燃料処理・処分は革新的技術の研究開発を進める。
日本共産党	使用済み核燃料は長期にわたり高放射性を持つため、地層処分に固執せず、専門知を結集し多角的に処分方法を研究・開発すべき。
参政党	現在の科学技術の状況下、地層深くの処分が最も有力。他の選択肢が科学技術の進歩により生じるため、継続的に検討すべき。
社会民主党	安全性の不確実性や地域への負担・分断が生じるため反対。脱原発社会を目指すべき。

<質問 5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	処分地選定は地域理解を前提に、国からの申入れの導入や適地マップの見直しを重ね、負担軽減策も検討。
立憲民主党	最終処分場の具体的な選定は進んでおらず、国策として進められてきた原子力事業に対し、国がより責任を持ち選定プロセスに関与すべき。
日本維新の会	使用済み核燃料の処分地選定は政府の責務であり、NUMO任せにする現状は問題で明確な責任体制の確立が必要。
公明党	科学的プロセスは意義あるが、住民の不安に配慮し、透明性と対話、広く議論する場の整備が必要。
国民民主党	① に総論記載
日本共産党	政府による巨額交付金での処分場押し付けは問題であり、こうした誘導的手法は見直すべき。
参政党	エビデンス重視の情報開示と地域の将来像に基づく合意形成が必要であり、国・自治体は地層処分以外の処分方法も含めた処分技術の総合的開発を進めるべき。
社会民主党	地域への交付金による押し付けに反対。原発と核ごみ処分には国民的合意と透明・民主的な議論が不可欠。

<質問 5> 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	最終処分地の選定は、国家的課題である。国主導で文献調査地区の拡大と地域理解の促進を進める。
立憲民主党	地層処分の必要性と地層処分に適した場所についての基本的知識を持ってもらうこと、ワークショップの開催などで一人ひとりが最終処分の問題について自覚と責任を持つことが必要。
日本維新の会	最終処分地選定には住民理解と丁寧な説明が不可欠であり、地域の不利益に対し国が明確なメリットを示す必要。
公明党	国が前面に立ち、安全性や地域の将来像を丁寧に説明・提示し、住民の声を尊重しつつ段階的に慎重に進めることが重要。
国民民主党	① に総論記載
日本共産党	日本学術会議は、使用済み核燃料の処分議論の前に、原発政策の継続可否について国民的な議論と合意が必要。
参政党	処分地受け入れには持続的支援と双方向対話が必要であり、正確な情報公開と住民の不安への誠実な対応が不可欠。
社会民主党	核のゴミを増やさぬため原発ゼロの即時宣言と廃炉計画の策定・公表を求める。

<質問 5> 「エネルギー政策」について

2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

現在優先して取り組むべきエネルギー課題（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）、**2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についてのご見解

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	GXを通じ安定供給・経済成長・脱炭素を実現へ。再エネ・原子力の活用、地域主導の地産地消や次世代技術投資により、持続可能な成長を目指す。
立憲民主党	気候危機に対応し、2050年再エネ100%と脱原発を推進。分散型エネルギー社会の構築と環境破壊を伴わない太陽光導入で経済成長と災害に強い国を目指す。
日本維新の会	電力安定のため原子力規制委員会の審査効率も重視し原発の早期再稼働を推進。再エネ導入と併せてエネルギー自給率向上を目指す。
公明党	再生可能エネルギーを主力とし、脱炭素と安定供給を両立。電源構成の多様化、地産地消、次世代技術で産業競争力を強化。
国民民主党	2050年カーボン・ニュートラル実現へ向け脱炭素・電動化を推進。将来的にエネルギー自給率50%の達成を見据え、燃料開発や発電多様化で安全・安定供給を確保。
日本共産党	原発ゼロと石炭火力廃止を進め、省エネ・再エネ拡充でCO ₂ 削減と持続可能な社会の実現を図るべき。
参政党	「安定・安全・環境調和・経済性」を重視し、再エネ偏重を見直し次世代原発など多様な発電でエネルギー安全保障を強化。
社会民主党	再生可能エネルギー導入を最優先すべき。2050 年までに再生可能エネルギー100%、温室効果ガス100%削減を目指す。

<質問6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らが行っている支援は何か

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	女性議員割合30%を目標に、計画に沿い「女性議員」「子育て・介護」それぞれに支援金制度を導入。
立憲民主党	女性新人候補へ貸付金・相談窓口・メンター制度、ケアラー支援を整備し、立候補環境を改善。
日本維新の会	ダイバーシティ推進局による議員支援。やベビーシッター補助制度などを導入。
公明党	10年後女性比率30%を目標に候補者擁立、両立支援、対話の場など多面的に支援を強化。
国民民主党	女性候補者比率半数を目指し35%目標を実現。クォータ制の導入を目指す。
日本共産党	女性比率拡大や候補者支援体制の整備を進め、役員登用や支部の支援を通じて平等実現を図る。
参政党	50歳未満女性候補者支援強化。選挙活動支援体制づくり、議員ノウハウの組織的提供・支援。
社会民主党	推進法を努力義務から「法的拘束力ある義務」に格上げし、クォータ制導入等法制度強化に努める。

② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因と、必要な対策(制度・支援)

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	「資金面」「人的な支え」の不足、「ハラスメント」等が要因。各種の支援金制度の導入、国政選の選挙区支部長対象のメンター制度の実施、ハラスメント相談窓口の設置などの対策を実行に移している。
立憲民主党	性別役割分担意識やハラスメント等が要因。法整備や環境改善で女性の立候補を促進が必要。
日本維新の会	家事・育児負担の女性への集中、長時間労働・出勤等が要因。性別役割分業意識の是正とともに、柔軟な働き方の推進で男女の両立支援を進める必要がある。
公明党	家事育児負担が女性に偏っていることが主要因。偏り是正へ意識改革と両立支援を推進。女性参画拡大に向けクォータ制や議会改革も検討。
国民民主党	メンター制度、ベビーシッター代支援等「カフェテリア方式」支援を導入。「子連れ選挙」に係る公選法 137条の課題についても引き続き取り組む。
日本共産党	家父長的価値観、女性蔑視、女性地位の低さ、育児介護家事の女性負担が要因。女性の政治参加を妨げる構造の是正に向け、制度改革、社会的支援の充実、選挙制度見直しが必要。
参政党	両立を支える社会システム不備、選挙や政治活動の経済的負担が重く、議会活動と家庭責任の両立困難。子育て世代への経済的支援、デジタル技術を活用した効率的議会活動推進が必要。
社会民主党	家父長的価値観への固執。一部勢力による妨害などで停滞する選択的夫婦別姓法案を成立させる。

以上